



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン SICAV—
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ
ルクセンブルグ籍 オープンエンド型外国投資法人(米ドル建)

愛称: ABワールド・イノベーション・ファンド
～世界の変革者～

運用報告書

[第 13 期] 自2018年6月 1 日
至2019年5月31日



イノベーションへの投資が未来を切り開く

代行協会員 アライアンス・バーンスタイン株式会社

株主の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン SICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ^(注)（以下「ファンド」といいます。）の2019年9月末現在の運用状況および第13期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の監査済財務諸表についてご報告いたします。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、御願い申し上げます。

（注）「ABワールド・イノベーション・ファンド～世界の変革者～」に愛称が変更されました。

〔アライアンス・バーンスタイン SICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ〕 〔AB SICAV I－International Technology Portfolio〕

登記上の事務所

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-2453、ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

取締役会

ルイス・T・マンガン (Louis T. Mangan) (2019年6月28日まで)

シルヴィオ・D・クルズ (Silvio D. Cruz)

ベルトラン・レメル (Bertrand Reimmel)

イブ・プリュッセン (Yves Prussen)

スコット・パーキン (Scott Parkin) (2019年7月23日より)

〔管理会社〕

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
(AllianceBernstein (Luxembourg) S. a r. l.)

〔投資顧問会社〕

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
(AllianceBernstein L. P.)

〔保管銀行および管理事務代行会社〕

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・エイ
(Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S. C. A.)

〔名義書換事務代行会社〕

アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
(アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルの一部門)
(AllianceBernstein Investor Services,
a unit of AllianceBernstein (Luxembourg) S. a r. l.)

〔代行協会員〕

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〔日本における販売会社〕

みずほ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社

SMB C日興証券株式会社^(注)

ごうぎん証券株式会社

東海東京証券株式会社

（注）SMB C日興証券株式会社は、買戻しの取扱業務のみを行っています。

目 次

	頁
I ファンドの運用の経過および推移	1
1 運用の経過	1
2 運用状況	2
3 純資産額計算書	7
4 販売及び買戻しの実績	8
II ファンドの経理状況	9

(注1) 本書中、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、2019年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=107.92円）による。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

I ファンドの運用の経過および推移

1 運用の経過

2019年5月31日に終了した年次報告期間についてご報告申し上げます。

2019年5月31日までの12ヶ月間におけるグローバル株式市場では、米国株式が上昇する一方、それ以外の先進国や新興国の株式は下落しました。米国では、グロース株が引き続きバリュー株をアウトパフォームしたほか、大型株が小型株をアウトパフォームしました。

この期間を通じ、世界経済の先行きや貿易摩擦が市場の大きな懸念材料となりましたが、米連邦準備理事会（FRB）がハト派的な姿勢を強めたことや、中国政府による景気刺激策、英国の欧州連合（EU）離脱期限の延期などは株式市場を下支えする要因となりました。当期末にかけては、米中貿易摩擦の激化や米国とメキシコの間における新たな貿易紛争が、リスク回避指向を再度強める要因となりました。

債券市場は全般に上昇しました。とりわけ先進国の国債や投資適格債が好調で、堅調に推移したグローバル・ハイイールド債をアウトパフォームしました。新興国債券も上昇しました。

先進国国債市場では、短期ゾーンの利回りが上昇（価格は下落）する一方、長期ゾーンの利回りが低下（価格は上昇）したことから、イールドカーブがフラット化しました。ただし、イタリアでは予算を巡るEUとの対立が続く中、同国財政の健全性に対する懸念からイールドカーブがスティープ化しました。欧州中央銀行（ECB）、カナダ銀行、オーストラリア準備銀行、日本銀行はいずれも、米FRBと同様にハト派的な姿勢を一段と強めました。

アライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオへのご投資に感謝いたします。

2019年6月20日

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルク・エス・エイ・アール・エル
（ファンドの管理会社）

2 運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および国別の投資状況は以下のとおりである。

(2019年9月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	358,296,637	70.49	74.40
	日本	29,415,285	5.79	6.11
	オランダ	19,289,756	3.79	4.01
	中国	16,586,077	3.26	3.44
	韓国	10,516,493	2.07	2.18
	台湾	9,608,026	1.89	2.00
	ドイツ	9,130,163	1.80	1.90
	フランス	6,349,279	1.25	1.32
	英国	3,965,523	0.78	0.82
	カナダ	1,729,713	0.34	0.36
	小計	464,886,951	91.46	96.53
投資有価証券合計		464,886,951	91.46	96.53
現金・その他の資産		43,431,638	8.54	9.02
資産総額		508,318,589	100.00	105.55
負債総額		26,716,121	5.26	5.55
純資産総額		481,602,468 (約51,975百万円)	94.74	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄

(2019年9月末現在)

順位	銘柄の名称	国	業種	株数	簿 価		時 価		投資比率 (%)	
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	対資産 総 額	対純資産 総 額
1	Microsoft Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	329,670	23,011,269.85	69.80	45,834,020.10	139.03	9.02	9.52
2	Apple, Inc.	アメリカ合衆国	コンピュータ・ 周辺機器	190,891	29,965,279.18	156.98	42,753,857.27	223.97	8.41	8.88
3	Visa, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	146,670	7,617,062.10	51.93	25,228,706.70	172.01	4.96	5.24
4	NVIDIA Corp.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	89,440	15,479,978.73	173.08	15,568,820.80	174.07	3.06	3.23
5	Cisco Systems, Inc.	アメリカ合衆国	通信機器	274,190	13,164,243.70	48.01	13,547,727.90	49.41	2.67	2.81
6	salesforce.com, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	90,300	6,139,836.63	67.99	13,404,132.00	148.44	2.64	2.78
7	Texas Instruments, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	99,720	8,618,692.71	86.43	12,887,812.80	129.24	2.54	2.68
8	PayPal Holdings, Inc.	アメリカ合衆国	情報技術サービス	122,760	8,074,307.36	65.77	12,716,708.40	103.59	2.50	2.64
9	ASML Holding NV	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	49,750	9,162,417.75	184.17	12,338,666.84	248.01	2.43	2.56
10	Alibaba Group Holding Ltd. (Sponsored ADR)	中国	インターネット販売・ 通信販売	65,940	10,635,897.44	161.30	11,027,146.20	167.23	2.17	2.29
11	Lam Research Corp.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	40,530	8,850,851.36	218.38	9,366,888.30	231.11	1.84	1.94
12	Infineon Technologies AG	ドイツ	半導体・ 半導体製造装置	508,170	10,244,274.48	20.16	9,130,162.61	17.97	1.80	1.90
13	Walt Disney Co. (The)	アメリカ合衆国	娯楽	68,890	7,395,426.93	107.35	8,977,744.80	130.32	1.77	1.86
14	Applied Materials, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	179,240	7,352,401.12	41.02	8,944,076.00	49.90	1.76	1.86
15	ANSYS, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	35,890	7,609,863.30	212.03	7,944,610.40	221.36	1.56	1.65
16	Keyence Corp.	日本	電子装置・機器・ 部品	12,400	5,828,122.50	470.01	7,718,455.64	622.46	1.52	1.60
17	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	台湾	半導体・ 半導体製造装置	157,310	4,789,893.88	30.45	7,311,768.80	46.48	1.44	1.52
18	SBA Communications Corp.	アメリカ合衆国	エクイティ不動産 投資信託 (REITs)	30,300	3,918,846.19	129.33	7,306,845.00	241.15	1.44	1.52
19	Adyen NV	オランダ	情報技術サービス	10,570	7,342,278.53	694.63	6,951,089.10	657.62	1.37	1.44
20	Western Digital Corp.	アメリカ合衆国	コンピュータ・ 周辺機器	112,310	6,510,091.47	57.97	6,698,168.40	59.64	1.32	1.39
21	Etsy, Inc.	アメリカ合衆国	インターネット販売・ 通信販売	115,520	5,773,777.43	49.98	6,526,880.00	56.50	1.28	1.36
22	Dassault Systemes SE	フランス	ソフトウェア	44,570	5,821,972.83	130.63	6,349,278.89	142.46	1.25	1.32
23	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	コンピュータ・ 周辺機器	143,440	5,579,958.22	38.90	5,873,015.45	40.94	1.16	1.22
24	Keysight Technologies, Inc.	アメリカ合衆国	電子装置・機器・ 部品	60,360	5,275,952.44	87.41	5,870,010.00	97.25	1.15	1.22
25	Tencent Holdings Ltd.	中国	インタラクティブ・ メディアおよび サービス	132,900	5,904,728.43	44.43	5,558,930.95	41.83	1.09	1.15
26	Advanced Micro Devices, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・ 半導体製造装置	190,320	5,288,547.62	27.79	5,517,376.80	28.99	1.09	1.15
27	Snap, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	インタラクティブ・ メディアおよび サービス	346,990	5,196,424.99	14.98	5,482,442.00	15.80	1.08	1.14
28	Cognex Corp.	アメリカ合衆国	電子装置・機器・ 部品	109,170	5,494,051.45	50.33	5,363,522.10	49.13	1.06	1.11
29	Intuitive Surgical, Inc.	アメリカ合衆国	ヘルスケア機器・ 用品	9,450	2,572,657.68	272.24	5,102,338.50	539.93	1.00	1.06
30	Anritsu Corp.	日本	電子装置・機器・ 部品	253,900	5,115,583.34	20.15	5,023,432.06	19.79	0.99	1.04

② 投資不動産物件

該当なし

③ その他の投資資産の主要なもの

該当なし

(3) 運用実績

① 純資産等の推移

直近10計算期間末ならびに2018年6月末から2019年9月末までの期間における純資産等の推移は以下のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラスI株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
第4期末 (2010年5月31日)	195,823	21,133	194,733	21,016	119.53	12,900
第5期末 (2011年5月31日)	246,254	26,576	243,612	26,291	158.81	17,139
第6期末 (2012年5月31日)	230,065	24,829	226,750	24,471	154.08	16,628
第7期末 (2013年5月31日)	223,639	24,135	222,379	23,999	172.47	18,613
第8期末 (2014年5月31日)	236,134	25,484	234,859	25,346	203.49	21,961
第9期末 (2015年5月31日)	229,609	24,779	222,911	24,057	241.13	26,023
第10期末 (2016年5月31日)	201,977	21,797	198,921	21,468	228.15	24,622
第11期末 (2017年5月31日)	282,067	30,441	269,275	29,060	309.00	33,347
第12期末 (2018年5月31日)	427,249	46,109	418,194	45,131	394.48	42,572
第13期末 (2019年5月31日)	400,161	43,185	397,759	42,926	409.89	44,235
2018年6月末日	402,637	43,453	399,823	43,149	393.59	42,476
7月末日	414,009	44,680	399,793	43,146	394.66	42,592
8月末日	433,153	46,746	424,771	45,841	425.82	45,954
9月末日	449,546	48,515	444,756	47,998	425.35	45,904
10月末日	407,447	43,972	398,978	43,058	381.59	41,181
11月末日	410,817	44,335	394,575	42,583	378.45	40,842
12月末日	363,475	39,226	360,510	38,906	350.76	37,854

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラスI株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
2019年1月末日	394,567	42,582	386,133	41,671	383.26	41,361
2月末日	413,488	44,624	406,441	43,863	408.11	44,043
3月末日	408,560	44,092	404,568	43,661	420.70	45,402
4月末日	434,300	46,870	425,718	45,943	449.82	48,545
5月末日	400,161	43,185	397,759	42,926	409.89	44,235
6月末日	434,320	46,872	428,629	46,258	441.47	47,643
7月末日	444,616	47,983	435,976	47,051	453.14	48,903
8月末日	448,769	48,431	445,029	48,028	441.13	47,607
9月末日	508,319	54,858	481,602	51,974	438.13	47,283

(注1) クラスI株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラスI株式の市場相場は、同日現在のクラスI株式の1株当たり純資産価格と同じである。

(注2) 純資産総額はスイングプライスによる調整が行われることがある。「第5 外国投資法人の経理状況」の財務諸表の内、統計情報記載の純資産総額はスイングプライスによる調整後の数値であるが、貸借対照表記載の数値はスイングプライスによる調整前の数値であり、上記の表における純資産総額は貸借対照表記載の数値である。そのため、両者の数値は一致しないことがある。

② 分配の推移

直近10計算期間について、分配金は支払われていない。

③ 自己資本利益率（収益率）の推移

直近10計算期間について、収益率の推移は以下のとおりである。

（クラス I 株式）

計算期間	収 益 率 (%) ^(注)
第4期 自 2009年6月1日 至 2010年5月31日	+ 28.90
第5期 自 2010年6月1日 至 2011年5月31日	+ 32.86
第6期 自 2011年6月1日 至 2012年5月31日	- 2.98
第7期 自 2012年6月1日 至 2013年5月31日	+ 11.94
第8期 自 2013年6月1日 至 2014年5月31日	+ 17.99
第9期 自 2014年6月1日 至 2015年5月31日	+ 18.50
第10期 自 2015年6月1日 至 2016年5月31日	- 5.38
第11期 自 2016年6月1日 至 2017年5月31日	+ 35.44
第12期 自 2017年6月1日 至 2018年5月31日	+ 27.66
第13期 自 2018年6月1日 至 2019年5月31日	+ 3.91

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1株当たり純資産価格（当該計算期間の配当金の合計額を加えた額）

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1株当たり純資産価格（配当落の額）

3 純資産額計算書

(2019年5月末現在)

	米ドル (IVを除く。)	千円 (IVおよびVを除く。)
I 資産総額	全クラス合計 400,161,261	43,185,403
II 負債総額	全クラス合計 2,402,533	259,281
III 純資産総額	全クラス合計 (I - II) (IIIa) 397,758,728	42,926,122
	クラス I (IIIb) 166,982,995	18,020,805
IV 発行済株数	クラス I	407,389株
V 1株当たり純資産価格	クラス I (IIIb/IV) 409.89	44,235円

4 販売及び買戻しの実績

直近10計算期間についての販売および買戻しの実績は以下のとおりである^(注)。

(クラス I 株式)

計算期間	販売株数	乗換による 販売株数 (+)	買戻株数	乗換による 買戻株数 (-)	期末現在 発行済株数
第4期 自 2009年6月1日 至 2010年5月31日	546,461 (519,270)	449 (-)	664,352 (593,268)	0 (-)	390,691 (354,875)
第5期 自 2010年6月1日 至 2011年5月31日	422,820 (333,070)	0 (-)	419,880 (368,355)	0 (-)	393,631 (319,590)
第6期 自 2011年6月1日 至 2012年5月31日	543,403 (334,570)	0 (-)	479,043 (403,150)	0 (-)	457,991 (251,010)
第7期 自 2012年6月1日 至 2013年5月31日	514,720 (187,370)	3,041 (-)	503,680 (257,335)	0 (-)	472,072 (181,045)
第8期 自 2013年6月1日 至 2014年5月31日	176,821 (76,290)	1,431 (-)	323,223 (96,295)	64 (-)	327,037 (161,040)
第9期 自 2014年6月1日 至 2015年5月31日	45,700 (33,000)	22 (-)	172,947 (66,775)	0 (-)	199,812 (127,265)
第10期 自 2015年6月1日 至 2016年5月31日	91,538 (68,550)	145 (-)	62,690 (37,215)	53 (-)	228,752 (158,600)
第11期 自 2016年6月1日 至 2017年5月31日	173,798 (112,130)	147 (-)	104,097 (86,383)	0 (-)	298,600 (184,347)
第12期 自 2017年6月1日 至 2018年5月31日	277,439 (193,580)	0 (-)	128,284 (69,751)	0 (-)	447,755 (308,176)
第13期 自 2018年6月1日 至 2019年5月31日	161,540 (145,548)	0 (-)	201,906 (120,597)	0 (-)	407,389 (333,127)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

II ファンドの経理状況

- a ファンドの直近会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b ファンドの原文の財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、国際ナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- d 国際ナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上2019年9月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=107.92円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(注) 「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、国際ナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：AB SICAV I）の株主各位

意見

我々は、2019年5月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、アライアンス・バーンスタインSICAV（以下「ファンド」という。）およびその各ポートフォリオの財務書類について監査を行った。

我々は、添付の本財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の行政当局の定める要件に準拠して、ファンドおよびその各ポートフォリオの2019年5月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査業務に関する2016年7月23日付の法律（以下「2016年7月23日法」という。）および金融監督委員会（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグについて採択した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびISAsの下での我々の責任は、本監査報告書の「財務書類の監査に関する「法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）」の責任」の項に詳述されている。我々はまた、財務書類に対する我々の監査に関する倫理規定と共に、CSSFがルクセンブルグについて採択した国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）に従ってファンドから独立した立場にあり、また、かかる倫理規定の下での我々のその他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

ファンドの取締役会は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれている情報で構成されるが、その中の財務書類および我々の「法定監査人」の報告書は含まない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象とはしておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式での結論の保証も表明しない。

財務書類監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報が財務書類または我々が監査において取得した情報と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重大な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関して、我々には報告すべき事項はない。

財務書類に対するファンドの取締役会の責任

ファンドの取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の行政当局の定める要件に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するためにファンドの取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

財務書類の作成にあたり、ファンドの取締役会は、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、継続企業に関する事項を開示し、ファンドの取締役会がファンドおよびいかなるそのポートフォリオの清算もしくは運用の中止を意図している、またはそれ以外に現実的な選択肢を持たない場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する「法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）」の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の監査意見を含む「法定監査人」の報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、2016年7

月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠して行われる監査が常にその虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、単独または全体で、財務書類利用者が当該財務書類に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠した監査の一環として、我々は専門的判断を下し、監査を通じて職業的猜疑心を維持する。我々はまた、

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応した監査手続きを策定および実行し、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による虚偽表示には、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化が伴うことがあるため、誤謬による虚偽表示よりも見逃すリスクは高い。
- ・ 監査に関連した内部統制についての知識を得るが、これは、状況に応じた適切な監査手続きを立案するためのものであり、ファンドの内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- ・ ファンドの取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびにファンドの取締役会によって行われた見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ ファンドの取締役会による継続企業を前提とした会計基準の適用の妥当性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、「法定監査人」の報告書において、財務書類の関連する開示に対して注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、除外事項付意見を表明することが義務付けられる。我々の結論は、我々の「法定監査人」の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続しなくなる原因となる場合がある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価し、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々は、特に計画された監査の範囲および実施時期、ならびに我々の監査の期間中に特定された内部統制上の重大な不備を含む重大な監査所見に関して、統治責任者に報告する。

我々はまた、ガバナンスの責任者に対して、我々が独立性について関連する倫理要件を遵守していることの表明をし、我々の独立性に影響を及ぼすと合理的に思われるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合、関連する予防対策を報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム

公認の監査法人 (Cabinet de révision agréé)

ケリー・ニコル

ルクセンブルグ、2019年9月12日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of AB SICAV I

Opinion

We have audited the financial statements of AB SICAV I (the "Fund") and each of its portfolios, which comprise the statement of assets and liabilities and the portfolio of investments as at May 31, 2019, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund and each of its portfolios as at May 31, 2019, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of July 23, 2016 on the audit profession (the "Law of July 23, 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of July 23, 2016 and ISAs are further described in the "responsibilities of the *réviseur d'entreprises agréé*" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Fund is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the *réviseur d'entreprises agréé* thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors of the Fund for the financial statements

The Board of Directors of the Fund is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board

of Directors of the Fund determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors of the Fund is responsible for assessing the Fund's and each of its portfolios' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors of the Fund either intends to liquidate the Fund or any of its portfolios or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the *réviseur d'entreprises agréé* for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the *réviseur d'entreprises agréé* that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors of the Fund.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors of the Fund's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any each of its portfolios' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the *réviseur d'entreprises agréé* to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the *réviseur d'entreprises agréé*. However, future events or conditions may cause the Fund or any each of its portfolios to cease to continue as a going concern.

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT (continued)

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

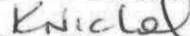
We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical

requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

ERNST & YOUNG

Société Anonyme

Cabinet de révision agréé



Kerry Nichol

Luxembourg, September 12, 2019

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2019年5月31日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券一時価	373,993,970	40,361,429
定期預金	18,294,103	1,974,300
保管銀行およびブローカーにおける現金	179,298	19,350
投資有価証券売却未収金	2,348,711	253,473
ファンド株式販売未収金	5,030,072	542,845
未収配当金および未収利息	295,353	31,874
為替先渡契約未実現評価益	51	6
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
有価証券貸付未収収益	19,703	2,126
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>400,161,261</u>	<u>43,185,403</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	0	0
ファンド株式買戻未払金	1,641,735	177,176
為替先渡契約未実現評価損	0	0
保管銀行およびブローカーに対する未払金	31	3
スワップ契約前受プレミアム	0	0
未払配当金	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
未払キャピタル・ゲイン税	0	0
スワップ未払金利	0	0
売建オプション一時価	0	0
未払費用およびその他債務	760,767	82,102
	<u>2,402,533</u>	<u>259,281</u>
純 資 産	<u>397,758,728</u>	<u>42,926,122</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2019年5月31日に終了した年度

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	2,719,135	293,449
利息	227,508	24,553
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	78,752	8,499
	<u>3,025,395</u>	<u>326,501</u>
費用		
管理報酬	6,572,547	709,309
スワップ関連費用	0	0
名義書換代行報酬	294,448	31,777
管理会社報酬	201,652	21,762
税金	198,505	21,423
保管報酬	31,893	3,442
成功報酬	0	0
専門家報酬	223,057	24,072
会計および管理事務代行報酬	77,761	8,392
販売報酬	96,769	10,443
印刷費	12,899	1,392
創業費償却	0	0
その他	41,663	4,496
	<u>7,751,194</u>	<u>836,509</u>
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	<u>7,751,194</u>	<u>836,509</u>
純投資収益／（損失）	<u>(4,725,799)</u>	<u>(510,008)</u>
実現利益および（損失）		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	52,542,860	5,670,425
資本源泉税	0	0
未実現利益および（損失）の変動		
投資有価証券	(36,896,918)	(3,981,915)
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	51	6
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
運用実績	<u>10,920,194</u>	<u>1,178,507</u>
ファンド株式の取引		
増加／（減少）	(31,355,140)	(3,383,847)
配当金	0	0
純資産		
期首	418,193,674	45,131,461
為替換算調整	0	0
期末	<u><u>397,758,728</u></u>	<u><u>42,926,122</u></u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2019年5月31日現在

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(株)

株式のクラス

A	638,483
A EUR H	0
A PLN H	380
AD	0
AD AUD H	0
AD NZD H	0
AD SGD H	0
AX	0
B	31,380
BD	0
BD AUD H	0
BX	0
C	18,542
E	2,110
ED	0
I	407,389
ID	0
S 1	92

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統計情報

(\$: 米ドル/PLN : ポーランド・ズロチ/€ : ユーロで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2019年5月31日	2018年5月31日	2017年5月31日
純資産	\$ 397,758,728	\$ 417,566,383	\$ 269,275,391
各クラス1株当たり純資産価格			
A	\$ 339.09	\$ 328.96	\$ 259.74
A PLN H (3)	PLN 93.74	N/A	N/A
B	\$ 267.44	\$ 262.05	\$ 208.99
C	\$ 314.08	\$ 306.08	\$ 242.77
E (4)	\$ 14.75	N/A	N/A
I	\$ 409.89	\$ 394.48	\$ 309.00
S 1	\$ 194.11	\$ 185.96	\$ 144.93
A-ユーロ換算額*	€ 303.68	€ 281.42	€ 230.97
B-ユーロ換算額*	€ 239.51	€ 224.18	€ 185.84
C-ユーロ換算額*	€ 281.28	€ 261.85	€ 215.88
I-ユーロ換算額*	€ 367.09	€ 337.47	€ 274.78

(N/A : 該当なし)

* 情報の目的で記載している。

(3) 2019年4月12日運用開始

(4) 2019年5月28日運用開始

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2019年5月31日に終了した年度

注記A 概要

アライアンス・バーンスタイン SICAV (以下「ファンド」という。)は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託/投資法人に関する2010年12月17日法(改正済)(以下「2010年法」という。)のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人(会社型投資信託)(société d'investissement à capital variable)である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65(改正済)の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(以下「UCITS」という。)としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール(以下、各々を「ポートフォリオ」という。)から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

インディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従って、インディア・グロース・ポートフォリオのためにインドの有価証券への投資を行うモーリシャスの子会社として、アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース(モーリシャス)リミテッドがモーリシャスの法律に準拠して設立された(以下「モーリシャス子会社」という。)。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。モーリシャス子会社は、インディア・グロース・ポートフォリオによって完全所有されており、当該ポートフォリオを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。2018年1月8日、ファンドの取締役会(以下「ファンドの取締役会」という。)は、清算する目的でモーリシャス子会社の登録を抹消する旨決議した。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(以下「投資顧問会社」という。)は、モーリシャス子会社が保有する投資をインディア・グロース・ポートフォリオへ移転する計画を実行している。

投資顧問会社は、当該計画が完了したら、可能な限り速やかに、モーリシャス子会社の清算の完了に努める。

2018年5月23日、ファンドの取締役会は、2018年6月26日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAVー人民元インカム・プラスⅡポートフォリオ(米ドル建)を清算する旨決議した。2019年5月31日現在、アライアンス・バーンスタイン SICAVー人民元インカム・プラスⅡポートフォリオ(米ドル建)の現金残高は、56,974米ドルであった。

2018年10月31日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAVーシーマティック・リサーチ・ポートフォリオはアライアンス・バーンスタイン SICAVーサステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオに、アライアンス・バーンスタイン SICAVーエマージング・マーケット・エクイティ・ポートフォリオはアライアンス・バーンスタイン SICAVーエマージング・マーケット低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオに、アライアンス・バーンスタイン SICAVーディーバーシファイド・イールド・プラス・ポートフォリオはアライアンス・バーンスタイン SICAVーグローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオに名称が変更された。

ファンドの取締役会は、2018年10月16日付の書面決議により、アライアンス・バーンスタイン SICAV Ⅱーチャイナ・エクイティ・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV Ⅱーチャイナ・ボンド・ポートフォリオのすべての資産および負債を、それぞれ、アライアンス・バーンスタイン SICAVーチャイナ・エクイティ・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAVーチャイナ・ボンド・ポートフォリオに2018年11月30日付で、1:1の交換比率で移管することを承認する旨決定した。

2019年5月2日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV-チャイナ・エクイティ・ポートフォリオはアライアンス・バーンスタイン SICAV-チャイナAシェアーズ・エクイティ・ポートフォリオに名称が変更された。

ファンドの取締役会は、ファンドに以下の新しいポートフォリオを設定することを承認する旨決議した。

低ボラティリティ・トータル・エクイティ・ポートフォリオ、サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオおよびサステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ。これらのポートフォリオは、それぞれ、2019年2月1日、2019年4月30日および2019年5月16日に運用を開始した。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2019年5月31日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR H, AD, AX, B, BX, C, ED, I, S1
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A PLN H, B, C, E, I, S1
グローバル・リアル・エステイト・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, BD, BD AUD H, C, I, ID, S1
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AN, AX, AXX, B, B AUD H, B CAD H, BX, BXX, C, CX, I, I EUR H, IN, IX, S, S GBP, S1, S1X, SD, SX
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, B, BX, C, I, S, S1
ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA HKD H, AA RMB H, AA SGD H, AA USD H, AR, AT, AT AUD H, AT SGD H, AT USD H, B2, C, C2, CT USD H, I, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S1, S1 USD H
ユー・エス・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A EUR H, A SGD H, B, C, C EUR H, I, I EUR H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H
エマージング・マーケット・マルチ-アセット・ポートフォリオ	2011年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR H, A GBP H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, B, BD, C, ED, I, I CHF H, I EUR H, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP H, S1, S1 JPY, S1 JPY H, S1D, SD, SQD GBP H
人民元インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年5月23日	A2, AR EUR, AT, C2, CT, I2, IT, S, S1, W2

アライアンス・バーンスタイン SICAVー	運用開始日	販売クラス株式
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ ポートフォリオ	2011年7月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, B2, BT, BT CAD H, C2, CT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT EUR H, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, W2 CHF H
セレクト・ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, F, F EUR H, I, I CHF H, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY, S1 JPY H, S1 SGD H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィックス・インカム・ ポートフォリオ	2012年2月1日	1, 1 EUR H, 1 GBP H, 1D, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 EUR H, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, BT, BT CAD H, C2, C2 EUR H, CT, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, IK EUR H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 NOK H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年3月2日	A, A AUD H, A CHF H, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, F, F EUR H, I, I CHF H, I EUR H, I GBP H, N, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, W, W CHF H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT SGD H, I2, I2 EUR H, S, S1, ZT
アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポ ートフォリオ	2012年2月8日	A2, A2 AUD H, A2 EUR H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA SGD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, B2, BT, BT AUD H, BT CAD H, BT EUR H, BT GBP H, C2, C2 EUR H, I2, I2 EUR H, I2 SGD H, IT, IT AUD H, IT EUR H, IT SGD H, S, S1

アライアンス・バーンスタイン SICAVー	運用開始日	販売クラス株式
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 AUD H, A2 CAD H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA SGD H, AR EUR, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1
ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年3月29日	A2, A2 EUR H, AT, C2, I2, I2 EUR H, N2, NT, S1, ZT
低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月12日	A, A AUD H, A EUR H, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AR, AR EUR H, C, ED, I, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, SD
エマージング・マーケット・低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年3月14日	A, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD NZD H, AD SGD H, F, F EUR H, I, I GBP H, I SGD H, S, S GBP, S1
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年5月16日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 SGD H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S USD H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, S1QD, SQD
グローバル・エクイティ・インカム・ポートフォリオ	2014年2月14日	A, A EUR H, A SGD H, AD, AD SGD H, C, C EUR H, CD, I, I CHF H, I EUR H, I GBP H, N, ND, S, S1, S1 GBP
集中型ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月24日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, SD
集中型グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月24日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR H, I GBP H, N, S, S EUR H, S GBP, S1, S1 EUR H
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月14日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, SIX EUR, SD, XX EUR, XX GBP
グローバル・ファクター・ポートフォリオ	2014年11月5日	SF1, SF1 GBP
マルチセクター・クレジット・ポートフォリオ	2015年11月13日	A, I, S, S GBP H, S1, S1 GBP H

アライアンス・バーンスタイン SICAVー	運用開始日	販売クラス株式
アライアンス・バーンスタインESGレスポンシブル・ グローバル・ファクター・ポートフォリオ	2016年9月9日	SF1, SF1 GBP
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月30日	A2, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA NZD H, AT, I2, IT, S, S1, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月5日	A2, A2 AUD H, A2 CAD H, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT SGD H, I2, I2 AUD H, I2 CAD H, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 SGD H, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT SGD H, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H
アジア低ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2017年10月31日	A, A EUR H, AD, AD EUR H, I, S, S1
エマージング・マーケット・デット・トータル・ リターン・ポートフォリオ	2017年11月17日	A2, A2 EUR H, AT, I2, I2 EUR H, IT, S, S1, S1D, S1D EUR H
オール・マーケット・トータル・リターン・ ポートフォリオ	2017年11月15日	A, I, S, S1
オルタナティブ・リスク・プレミア・ポートフォリオ	2017年12月12日	F, F EUR H, F GBP H, I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1QD, S1QD EUR H
ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A AUD H, A SGD H, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B, BD, BD AUD H, BD USD H, C, C USD H, I, I USD H, S, S1, S1X, SD
ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD H, AR, AX, BX, C, C USD H, CX, I, I USD H, INN, IX, S, S1, S1 USD H, S1N, S1N USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A EUR H, A PLN H, AD, AD AUD H, AD RMB H, AD ZAR H, AX, B, B EUR H, BD, BD AUD H, BD ZAR H, BX, C, C EUR H, ED, I, I EUR H, N, S EUR H, S1, S1 EUR H, SD, SK

アライアンス・バーンスタイン SICAVー	運用開始日	販売クラス株式
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月7日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A SGD H, A2X, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AQG, AQG EUR H, AR EUR H, AX, B, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, I SGD H, ID, IMG, IMG EUR H, INN, INN EUR H, INN GBP H, IQG, IQG EUR H, N, ND, S1, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, S1QG GBP H
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月11日	A, I, S, S1
チャイナAシェアーズ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年12月3日	A, A EUR, A USD, I, I GBP, S, S1
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年12月3日	A2, I2, SA
フィナンシャル・クレジット・ポートフォリオ	2018年5月15日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S EUR H, S GBP H, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
低ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年2月1日	A, AD, I, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジットポートフォリオ	2019年5月16日	I2, S, S1
サステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ	2019年4月30日	A, I, S, S1

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）により定められた手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督下で決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。従って、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

従って、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（i）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ii）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（iii）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会が定める手続きに従い、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下でその公正価値を反映させるために定められる方法により評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、投資顧問会社の評価委員会（以

下「委員会」という。)は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭 (OTC) 取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である年度中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金 (または原価) と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約に係る未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約に係る純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップに係る未実現評価益 (評価損)」として資産・負債計算書に計上され、「スワップに係る未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「スワッ

プに係る実現利益または（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップからの実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップからの実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップに係る未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約に係る実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 0.8956、平均レート0.8744

人民元から米ドルへの換算：直物レート 6.9348、平均レート6.7935

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 0.7915、平均レート0.7698

連結損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における連結純資産、連結資産・負債計算書、連結損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7. スイング・プライシング調整

ファンドの取締役会は、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施する旨をファンドの全株主に伝達した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産額合計である。

2019年5月31日現在、次のポートフォリオの純資産額および1株当たり純資産価格にはスイング調整が行われた。

本ポートフォリオは該当していない。

注記C 税金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インド企業の負債証券への投資からの利息としてモーリシャス子会社に分配されるインカムは、5%から20%の税率の源泉税の対象となっている。インド企業の株式への投資からモーリシャス子会社に支払われる配当金は、源泉税の対象とはなっていない。インドおよびモーリシャスの両政府は、インドとモーリシャスの間の租税条約を改正する条約議定書に署名している。この租税条約の再交渉により、税務上のモーリシャス居住者とみなされるモーリシャス子会社に対する一般的租税回避防止規定の適用可能性が明確化された。当該条約議定書に従い、インドは2017年4月1日以降に取得された株式の売却から発生するキャピタル・ゲインに対して課税する権利を有し、2017年3月31日以前に取得された株式はキャピタル・ゲイン課税の適用から除外されるものとされる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。

RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる
（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意すべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「SAT」という。）は2018年11月22日に共同で、財税[2018] 108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2021年11月6日の間に国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、PRCの源泉所得税（以下「WHT」という。）および中国の付加価値税を一時的に免除される。通達108号は、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 配 当

ファンドの取締役会は、現時点では次のポートフォリオに関して、配当金を支払わない方針である。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ、ユー・エス・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ、セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ、グローバル・ファクター・ポートフォリオ、マルチセクター・クレジット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタインESGレスポンシブル・グローバル・ファクター・ポートフォリオ、オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオ、オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ、サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオおよびサステナブル・ヨーロッパ・シーマティック・ポートフォリオ。従って、当該ファンド株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ

- ・クラスA、AX、B、BX、C、I、SおよびS1株式（および対応するクラスH株式）について、現時点ではファンドの取締役会は配当金を支払わない方針である。従って、当該株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該株式の純資産価格にそれぞれ反映される。
- ・ファンドの取締役会は、クラスAD、EDおよびID株式に対して、毎月分配金を宣言して支払う方針である。ファンドの取締役会は、当該株式クラスについて安定的な1株当たりの配当率を維持する方針であり、したがって、配当金は総収益（報酬および経費控除前）、実現および未実現利益ならびに該当クラスに帰属する資本を源泉として支払われる可能性がある。配当金が純収益（総収益から報酬および経費を控除した額）を超過する部分は、投資家による投資元金の返還を表し、そのため、該当クラスの1株当たり純資産価格の減少をもたらす得る。

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

- ・ファンドの取締役会は、クラスSD株式に対して、毎月分配金を宣言して支払う方針である。ファンドの取締役会は、当該株式クラスについて安定的な1株当たりの配当率を維持する方針であり、したがって、配当金は総収益（報酬および経費控除前）、実現および未実現利益ならびに該当クラスに帰属する資本を源泉として支払われる可能性がある。配当金が純収益（総収益から報酬および経費を控除した額）を超過する部分は、投資家による投資元金の返還を表し、そのため、該当クラスの1株当たり純資産価格の減少をもたらす得る。
- ・クラスSD株式を除くすべての当ポートフォリオの株式について、現時点ではファンドの取締役会は配当金を支払わない方針である。従って、当該ファンド株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

ファンドの取締役会はまた、支払われる配当金が、該当するクラス株式に帰属する実現キャピタル・ゲインおよび資本の払戻しを含むか、そしてどの程度含むかを決定することができる。当該株式に帰属する純収益および純実現利益が支払配当金として宣言された金額を超過する範囲において、当該リターンの超過額はそれぞれの当該株式の純資産価格に反映される。配当金は、株主の選択により自動的に再投資される場合がある。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」という。）に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-	株式のクラス	%
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ	クラスA	2.25%
	クラスA AUD H	2.25%
	クラスA EUR H	2.25%
	クラスA SGD H	2.25%
	クラスAN	2.25%
	クラスB	3.25%
	クラスB AUD H	3.25%
	クラスB CAD H	3.25%
	クラスC	2.70%
	クラスI	1.45%
	クラスI EUR H	1.45%
	クラスIN	1.45%
	クラスS	0.15%
	クラスS GBP	0.15%
	クラスS1	0.85%
	クラスS1X	0.85%
	クラスSD	0.15%
	クラスSX	0.15%

以下の表は、2019年5月31日に終了した年度中に管理会社が負担した費用、および2019年5月31日現在の未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-	負担費用	未収払戻額
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	-	6,550米ドル

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式、クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスBA株式、クラスB2株式、クラスBT株式、クラスED株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスCD株式、クラスCT株式および適用ある各H株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での偶発的な繰延販売手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2019年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は9,019,903米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2019年5月31日に終了し

た年度について、当該報酬の額は1,663,709米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所（ファンドおよび管理会社の取締役であるイブ・プリュッセン氏は、同事務所のパートナーのひとりである。）に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2019年5月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は23,332ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドのサービスを利用した証券取引に対し、2019年5月31日に終了した年度について支払われた手数料はなかった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィックス・インカム・ポートフォリオ、ユー・エス・ハイ・イールド・ポートフォリオ、マルチ-セクター・クレジット・ポートフォリオおよびグローバル・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。オール・マーケット・トータル・リターン・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオに投資する。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2019年5月31日に終了した年度において、投資顧問会社は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の実行が最良の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスを提供する証券会社の通常の手数料率を超過しないことを基準として、締結された。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、従って、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券に係る純実現利益および（損失）」および「投資有価証券に係る未実現評価益および（評価損）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2019年5月31日に終了した年度について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAVー	取引費用 (米ドル)
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	295,746
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	215,069
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	574,502

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決められた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、為替先渡契約に係る未実現評価損益の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオの他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記H 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記I スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップに係る実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップに係る未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記J 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料、およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付を行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2019年5月31日に終了した年度について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2019年5月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して584,108米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2019年5月31日現在の貸付有価証券および関連する担保の残高は次のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-	価額（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
メリル・リンチ	7,980,851	9,488,380
ドイチェ・バンク	3,248,700	3,411,136
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
モルガン・スタンレー	6,201,275	6,511,350

注記K 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記L オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記M 担保

以下の表は、2019年5月31日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-	ブローカーが 保有する現金	ブローカーに対して 負担する現金
-----------------------	------------------	---------------------

本ポートフォリオは該当していない。

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2019年5月31日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV-	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
-----------------------	----------------------	----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

注記N 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2019年5月31日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を次のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・プール	サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

注記O 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1

報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	1.94%(1)	0.05%	N/A	2.20%
A P L N H	1.97%(1)	0.05%	N/A	2.24%
B	1.94%(1)	0.05%	1.00%	3.20%
C	2.39%(2)	0.05%	N/A	2.66%
E	1.95%(1)	0.05%	1.00%	4.03%
I	1.14%(3)	0.05%	N/A	1.40%
S 1	0.90%	0.01%(4)	N/A	0.95%
				(N/A : 該当なし)

* 無監査。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

当期間中の管理報酬は、以下の通り決定される実効料率が反映されている：

- (1) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%
- (2) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%
- (3) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%

管理会社報酬

- (4) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

	回 転 率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	85.60%

* 無監査。米国公認会計士協会 (AICPA) のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

③ 金銭の分配に係る計算書

該当なし

④ キャッシュ・フロー計算書

該当なし

⑤ 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV – インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2019年5月31日現在

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	17,080	4,177,597	1.0
Cisco Systems, Inc.	274,190	14,266,106	3.6
Lumentum Holdings, Inc.	67,500	2,731,725	0.7
		<u>21,175,428</u>	<u>5.3</u>
電子装置・機器・部品			
Anritsu Corp. (a)	253,900	4,015,056	1.0
Cognex Corp.	60,510	2,456,706	0.6
Corning, Inc.	202,860	5,850,483	1.5
Keyence Corp.	12,400	6,966,978	1.7
Keysight Technologies, Inc.	36,510	2,742,996	0.7
		<u>22,032,219</u>	<u>5.5</u>
情報技術サービス			
Okta, Inc.	30,330	3,433,962	0.9
PayPal Holdings, Inc.	112,740	12,373,215	3.1
Shopify, Inc. – Class A	14,710	4,043,779	1.0
Twilio, Inc. – Class A	31,130	4,108,849	1.0
Visa, Inc. – Class A	146,670	23,662,271	6.0
		<u>47,622,076</u>	<u>12.0</u>
半導体・半導体製造装置			
Advanced Micro Devices, Inc.	217,760	5,968,801	1.5
Applied Materials, Inc.	132,900	5,141,901	1.3
ASML Holding NV	40,900	7,699,604	1.9
Cree, Inc.	38,140	2,103,040	0.5
Infineon Technologies AG	275,990	4,915,381	1.2
Microchip Technology, Inc.	37,820	3,026,735	0.8
Micron Technology, Inc.	118,380	3,860,372	1.0
Monolithic Power Systems, Inc.	23,060	2,685,337	0.7
NVIDIA Corp.	36,390	4,929,389	1.3
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	103,700	3,976,895	1.0
Texas Instruments, Inc.	81,340	8,484,575	2.1
		<u>52,792,030</u>	<u>13.3</u>

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
ソフトウェア			
Altair Engineering, Inc. - Class A	125,390	4,778,613	1.2
Atlassian Corp. PLC - Class A	35,000	4,405,800	1.1
Coupa Software, Inc.	22,210	2,425,554	0.6
Dassault Systemes SE	44,570	6,613,077	1.7
Guidewire Software, Inc.	23,990	2,411,475	0.6
Microsoft Corp.	312,360	38,632,685	9.7
New Relic, Inc.	37,730	3,785,073	1.0
Proofpoint, Inc.	24,750	2,780,910	0.7
Rapid7, Inc.	47,640	2,489,190	0.6
SailPoint Technologies Holding, Inc.	179,953	3,161,774	0.8
salesforce.com, Inc.	90,300	13,672,323	3.4
ServiceNow, Inc.	26,810	7,022,343	1.8
Splunk, Inc.	25,530	2,910,165	0.7
Tableau Software, Inc. - Class A	30,030	3,377,474	0.9
Tenable Holdings, Inc.	101,900	2,837,915	0.7
VMware, Inc. - Class A	18,710	3,311,296	0.8
Zendesk, Inc.	63,810	5,375,992	1.4
Zoom Video Communications, Inc. - Class A	5,531	440,987	0.1
		<u>110,432,646</u>	<u>27.8</u>
テクノロジー・ハードウェア、コンピュータ記憶装置・周辺機器			
Apple, Inc.	157,781	27,622,720	6.9
		<u>281,677,119</u>	<u>70.8</u>
コミュニケーション・サービス			
娯楽			
Activision Blizzard, Inc.	67,090	2,909,693	0.7
Electronic Arts, Inc.	33,220	3,092,118	0.8
Netflix, Inc.	7,980	2,739,374	0.7
Take-Two Interactive Software, Inc.	21,400	2,314,410	0.6
Walt Disney Co. (The)	68,890	9,096,236	2.3
		<u>20,151,831</u>	<u>5.1</u>
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc. - Class C	6,624	7,310,445	1.8
Facebook, Inc. - Class A	44,890	7,966,628	2.0
IAC/InterActiveCorp	20,970	4,631,225	1.2
Pinterest, Inc. - Class A	79,916	1,991,507	0.5
Tencent Holdings Ltd.	132,900	5,541,618	1.4
Twitter, Inc.	91,220	3,324,057	0.8
		<u>30,765,480</u>	<u>7.7</u>
メディア			
Comcast Corp. - Class A	94,100	3,858,100	1.0
		<u>54,775,411</u>	<u>13.8</u>
一般消費財・サービス			
インターネット販売・通信販売			
Alibaba Group Holding Ltd. (Sponsored ADR)	52,490	7,834,657	2.0
Amazon.com, Inc.	2,170	3,851,902	1.0
Etsy, Inc.	87,540	5,454,617	1.4
Farfetch Ltd. - Class A	80,310	1,610,216	0.4
Wayfair, Inc. - Class A	20,910	3,011,249	0.7
		<u>21,762,641</u>	<u>5.5</u>
不動産			
エクイティ不動産投資信託 (REITs)			
SBA Communications Corp.	30,300	6,557,223	1.6

	利率	日付 (月/日/年)	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
資本財・サービス					
機械					
Harmonic Drive Systems, Inc. (a)			87,900	2,872,311	0.7
専門サービス					
51job, Inc. (ADR)			27,810	1,956,433	0.5
				4,828,744	1.2
ヘルスケア					
ヘルスケア機器・用品					
Intuitive Surgical, Inc.			9,450	4,392,832	1.1
投資有価証券合計					
(取得価額 297,951,983米ドル)				373,993,970	94.0
定期預金					
Barclays, London(b)	(1.51)%	-		45,127	0.0
BBH, Grand Cayman(b)	(0.90)%	-		41,151	0.0
BBH, Grand Cayman(b)	(0.43)%	-		192	0.0
BBH, Grand Cayman(b)	0.37%	-		6,716	0.0
BBH, Grand Cayman(b)	0.43%	-		14,788	0.0
Citibank, New York(b)	1.75%	-		18,043,508	4.6
Deutsche Bank, Frankfurt(b)	(0.57)%	-		40,044	0.0
Hong Kong & Shanghai Bank, Hong Kong(b)	0.46%	-		41,585	0.0
Sumitomo, London(b)	(0.24)%	-		60,992	0.0
定期預金合計				18,294,103	4.6
その他の資産 (負債控除後)				5,470,655	1.4
純資産				397,758,728	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)	～と交換に (単位：千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価 (損) 益
Brown Brothers Harriman & Co. +	米ドル 9	ポーランド ・ズロチ 36	6/17/19	米ドル 51

+ クラス受益証券のヘッジ目的で使用。

(a) 貸付中の有価証券の全部または一部を表示する。貸付有価証券に関する情報は、財務書類に対する注記 J を参照のこと。

(b) 翌日物預金

用語説明： ADR－米国預託証券

財務書類に対する注記を参照のこと。